

の申込みがありました。これ  
までも新聞や折込広告等でP  
Rをしてきましたが、今後は  
更に市の広報誌や、住宅メー  
カーや、不動産業者等へ積極的  
なPRに努めたいと考  
えています。

なお、現在の計画で全区画  
売却となつた場合の市の負担  
は、8,156万円となりま  
す



住宅政策として期待される東  
若宮団地  
(大洲地区・東若宮)

このことによって、同用地  
を平成18年度に土地開発公社  
から再取得し、また道路用地  
県の指定を受けました。

今後も各種農林水産振興に  
ついて財政事情も考慮しなが  
ら支援をしていきたいと考  
えています。

の申込みがありました。これ  
までも新聞や折込広告等でP  
Rをしてきましたが、今後は  
更に市の広報誌や、住宅メー  
カーや、不動産業者等へ積極的  
なPRに努めたいと考  
えています。

**問** 土地開発公社による用  
地取得から現在までの経  
過について伺いたい。

### 阿藏高山用地について

当初、同用地は県立大  
洲農業高等学校畜産施設  
の移転候補地と大洲市の将来  
の発展のため、昭和61年度か  
ら63年度にかけて土地開発公  
社が取得したものです。

その後畜産科が廃止となっ  
たため他の開発構想等につい  
て模索を続けましたが、いず  
れも実現には至りませんでした。  
道路については同用地開発  
計画のため、平成10年度から  
14年度にかけて延長980メー  
トルの市道阿藏高山線を整備しま  
した。

道路については同用地開発  
計画のため、平成10年度から  
14年度にかけて延長980メー  
トルの市道阿藏高山線を整備しま  
した。

全国的に厳しい土地開発公  
社の経営の抜本的改革を図る  
ため、総務省では地方債・特  
別交付税等の措置がとられる  
こととなつことから、市では  
は本年3月に策定した「經營  
健全化計画」について6月に  
県の指定を受けました。

このことによって、同用地  
を平成18年度に土地開発公社  
から再取得し、また道路用地  
県の指定を受けました。

も平成22年度までに再取得す  
ることとなつたものです。

### 農林水産物ブランド化について

**問** 農林水産物のブランド  
化の取組及び愛媛県の愛  
媛農林水産物ブランドづくり  
推進事業の導入について伺  
いたい。

**答** 県では愛媛愛フード推  
進機構を設立し、平成18  
年度から20年度までの3年間  
で本県独自のブランド化の推  
進と地産地消、食育の推進を  
図っています。

大洲市ではまだ申請を行っ  
ていませんが、潜在能力を秘  
めた産物もあり、今後協議を  
重ねながら取り組んでいきた  
いと考えています。

また県の愛媛農林水産物ブ  
ランドづくり推進事業では、  
愛媛県森林組合連合会による  
シイタケのブランド化を申請  
されており、大洲市の生産者  
も積極的に取り組まっています。

このことによって、同用地  
を平成18年度に土地開発公社  
から再取得し、また道路用地  
県の指定を受けました。

**問** 貴重な動植物が生息す  
る山鳥坂の環境が失われ  
ることの見解と、消滅の恐れ

肱川・河辺地区の主要道路  
県道小田河辺大洲線  
(肱川地区・山鳥坂)

**問** 山鳥坂ダム建設による  
車の通行に支障が出ないよう、  
路の付け替えを実施する場所  
国土交通省及び愛媛県に強く  
要請できないか。

**答** 同路線の内、ダムサイ  
トに近い区間約6・4キ  
ロメートルが付替え工事とな  
り、この一部に工事用道路を  
兼ねる区間があるため、現在  
この区間の一般車両の通行制  
限等を含めた施工計画が検討  
されています。

**答** また、移植については、段  
階的な方法やモニタリングが  
実施されることとなつております。  
今後についても、地域の意見  
の反映に努めながら円滑な事  
業を実施していきたいと聞い  
ます。

現段階で分かっているのは、  
特に二車線でない道路区間は  
工事車両と一般車両の通行分  
離を図り、現道がない区間は  
待避所を設置すると聞いてい  
ます。

さらに、工事車両への安全  
運行の指導・監督の徹底、ま  
た安全対策協議会等が設置さ  
れることとなつており、今後  
も関係者の意見が反映され  
よう市からも強く要望してい  
きたいと考えています。

このことによって、同用地  
を平成18年度に土地開発公社  
から再取得し、また道路用地  
県の指定を受けました。

このことによって、同用地  
を平成18年度に土地開発公社  
から再取得し、また道路用地  
県の指定を受けました。